

茨城県の下請実態について

— 昭和46年茨城県工業実態調査から —

要	約
1 この調査は、重工業部門で従業者規模4~299人の下請事業所の実態を調査したものである。(ただし、外注については300人以上の事業所を含む。)	赤字企業が11.6%、0~4%未満が50.9%、4~8%未満が20.4%、8%以上が8.8%で、全般的に、収益率は低い。
2 同部門の事業所は、約7割が下請を行っており、下請事業所の出荷額、加工賃等の合計(以下「出荷額等」という。)は1,107億円である。	4 県内事業所の外注に対する年間支払金額は732億円である。
3 企業の収益率(売上高対税引後純利益率)は、	5 下請取引の形態は--社専雇下請が48%で取引の系列は固く結ばれている。

1 下請事業所数
46年工業統計による重工業部門の従業者規模4~299人の事業所は、2,144事業所で、そのうち下請を行なっているのは、1,490事業所(69.5%)である。

産業別にみると、本県の主要業種である電機、輸送機、一般機械等機械加工部門に高い比率を示している。

また、従業者規模別では規模の小さい程下請をしている比率は高く、地域別では県北に下請事業所が多い。

2 従業者数

工業統計による対象業種の従業者数は、63,297人で、そのうち下請事業所の従業者数は37,005人(58.5%)である。

業種別にみると電機が16,999人で最も多い。

3 製造品出荷額等

下請事業所の出荷額等は1,107億円で、46年工業統計の同業種の出荷額等の43.0%を占めており、業種別では、電機、非鉄、機械に多く、規模別では、規模の大きくなるに従って出荷額等も多くなっている。

なお、下請の特徴として、加工賃収入が出荷額等の17.8%を占めており、下請の少ない軽工業等の分野に比較して高い比率を示している。

次に下請をしていない事業所を原因別に調べてみると、資本金規模の大きな企業(5千万円以上)の事業所、本社が県外にあって本社の指示によって生産しているもの、および多数の取引先から下請でない注文を受け生産している事業所が多い。

第1表 下請事業所数、従業者数、出荷額等(従業者規模4~299人) (単位：人、百万円)

産業・規模	工業統計			下請事業所			比率%		
	事業所数	従業者数	出荷額等	事業者数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等
総数	2,144	63,297	257,419	1,490	37,005	110,781	69.5	58.5	43.0
鉄 鋼	70	2,413	20,694	35	656	2,223	50.0	27.2	10.7
非 鉄	61	2,867	35,798	39	1,518	19,967	63.9	52.6	55.8
金 属	512	9,676	35,006	323	5,291	12,917	63.1	54.7	36.9
機 械	378	10,056	39,687	258	5,747	16,568	68.3	57.2	41.7
電 機	752	27,655	79,065	566	16,999	44,388	75.3	61.5	56.2
輸 送 機	221	5,790	34,482	166	3,993	9,394	75.1	69.0	27.2
精 機	150 ※	4,820 ※	12,747	103	2,802	5,325	68.7	58.1	41.8
4 ~ 9人	842	5,332	9,647	628	4,006	5,701	74.6	75.1	59.1
10 ~ 19 "	537	7,848	18,709	387	5,990	11,543	72.1	76.3	61.7
20 ~ 49 "	417	13,159	40,253	288	9,523	22,611	69.1	72.4	56.2
50 ~ 99 "	219	15,276	57,612	134	9,313	28,879	61.2	61.0	50.1
100 ~ 299 "	129 ※	21,682 ※	131,198	53	8,173	42,048	41.1	37.7	32.0

※ (注) 工業統計の「精機」及び「100~299人」には「武器」を含む。

4 事業開始年別事業所数

下請事業所の創業を年次別にみると昭和41年以降が38.5%、36~40年が25.2%で好況時の創業が多く、終戦前からの事業所は6.2%である

第2表 事業所開始年別事業所数

終 戦 前	終戦時 ~30年	31年~ 35年	36年~ 40年	41年~ 現在	計
93 事業所	234	214	376	573	1,490
6.2 %	15.7	14.4	25.2	38.5	100.0

5 企業収益率

企業の収益率（売上高対税引後純利益率）を収益階層別にみると昭和46年は景気停滞の年であったので、赤字欠損の企業が11.6%あり、また収益率は、0~4%未満

の企業が50.9%、4~8%未満が20.4%、8%以上は17.1%で全般的に収益率は低く、経営のきびしさがみられる。

第3表 収益率階層別事業所比率（下請している事業所）

産 業	合 計	赤 字	0~2% 未 満	2~4% 〃	4~6% 〃	6~8% 〃	8~10% 〃	10%以上
総 合	100.0	11.6	24.8	26.1	11.5	8.9	8.3	8.8
鉄 鋼	100.0	11.4	31.4	20.0	5.7	14.4	11.4	5.7
非 鉄	100.0	20.5	38.5	23.0	7.7	—	2.6	7.7
金 属	100.0	9.9	23.8	22.0	13.6	9.3	9.3	12.1
機 械	100.0	14.3	24.0	23.3	10.5	9.7	7.8	10.4
電 機	100.0	11.7	25.3	29.0	11.7	7.4	7.4	7.5
輸 送 機	100.0	12.7	22.9	30.8	8.4	10.2	8.4	6.6
精 機	100.0	4.9	23.3	26.2	14.6	13.6	11.6	5.8

6 外注の状況

規模300人以上の事業所を含め、県全体で823事業所が外注をしており、年間支払金額は732億円であった。

規模300人以上の事業所の外注状況は36事業所延2,112事業所に外注をしており、年間支払金額は503億円である。

支払額を業種別にみると、機械、電機の2業種で87%を占めている。

さらに、299人以下の従業者規模で外注をしている事業所は787で、年間支払金額は229億円である。うち下請をしている事業所からの年間支払額は109億円で、下請をしていない事業所からの支払額は119億円である。

第4表 産 業 別 外 注 状 況

産 業	外注を行なっている事業所	外注先事業所数	外注先に支払った外注金額(百万円)
総 計	823	9,450	73,225
鉄 鋼	20	238	512
非 鉄	23	184	639
金 属	162	1,182	5,637
機 械	189	1,900	29,256
電 機	297	4,103	28,270
輸 送 機	80	775	5,823
精 機	52	1,068	3,523

7 取引の形態

(1)下請事業所の取引形態を、最大販売先に対する販売割合でみると、販売割合が80~100%の取引関係をもつ事業所が60.0%を占めており、業種別では輸送機、電機、精密に高い比率を示している。

さらに、販売先上位3社で、販売割合が80~100%の

事業所に91.1%で、受注は安定しているものとみられる。

また、この割合が50%未満のものは2%にすぎない。

(2)最大取引先を資本金別にみると5,000万円以上の会社が48.1%、500~5,000万円未満の会社と取引している事業所が28.2%となっている。

(3)1社と専属取引

下請事業所のうち1社と専属取引しているものは全体の43.0%で規模別にみると規模の小さい程高い比率を示している。

(4)数社と下請取引

複数企業の下請をしている事業所は全体の39.6%で、1社専属に次ぎ、規模別では10~49人の規模が高い比率である。

(5)下請と下請でない取引の組合せ

事業所数では全体の12.4%である。この形態は市場流通のある製品の生産、または鉄骨などのように下請と自己受注の可能な業種に多くみられ、業種別では、金属、電機、非鉄などの業種、地域別では県西、県南が高い比率を示している。

8 商工会議所、商工会または事業協同組合の加入状況

商工会議所、商工会は国の経営改善事業の実施団体として小規模事業者の指導に当たっているが、これらの団体への加入状況をみると、加入している事業所は下請をしている事業所全体の69.1%である。

また、中小企業者が相互扶助の精神に基づいて協同して事業を行なうことによって、公正な経済活動の機会を確保し、経済的地位の向上を図るための組織である事業協同組合には26.0%が加入しているにすぎない。

組合事業の利用部門をみると資金貸付の利用が最も多く、生産加工、教育情報調査、共同受注の順となっている。

(県統計課臨工統計係)